




中期経営計画

MEDIUM-TERM MANAGEMENT PLAN

2024-2026



安全・快適な首都高、 そして持続的な進化と新たな挑戦

基本理念

私たちは、首都圏のひと・まち・
くらしを安全・円滑な首都高速
道路ネットワークで結び、豊かで
快適な社会の創造に貢献します。

経営理念

お客様第一
地域社会との共生
社会的責任
自立する経営
活力あふれる職場

私たちは、「安全な首都高を、快適に使っていただきたい」という強い意志を持ち、
基本理念・経営理念のもと、変わらぬ使命を果たすべく、24時間365日、
60年以上にわたり首都高を守り続けてきました。

そして、先人たちから継承した知恵や技術力、たゆまぬ努力で培った知見や経験、
時代を先取りする新しい技術を注ぎ込み、
安全・安心の確保、快適・便利なサービスの提供に全力で取り組んでいます。

平時はもとより、首都直下地震や異常気象などによる大規模災害時も、
私たち首都高グループ社員一人ひとりが適切に役割を果たすため、
日頃から想像力を働かせ、シミュレーションや訓練を繰り返し、
いざというときのために備えています。

また、PA事業や駐車場事業のほか、高度な技術やノウハウを生かして
全国のインフラ管理をサポートする事業にも真摯に取り組んでいます。

いま、首都高を取り巻く環境は劇的に変化しています。
物流需要の高まりなどの高速道路をめぐる変化や首都圏の都市構造の変化、
自動運転やAI等の新技術の進展、環境問題の深刻化や人口の減少など
さまざまな変革の波が押し寄せています。
私たちはこれらの変化に対応すべく、
新技術やDXを活用して、生産性を向上させながら、
首都高の安全・快適を持続的に進化させ、サステナビリティを推進します。
さらに、首都高グループの持続的な成長に向け、首都高が持っているリソースを最大限活用して、
新たな成長分野の開拓に挑戦します。

首都高グループは全社員が誇りと働きがいをもち、一丸となって
首都圏のひと・まち・くらしを結び、豊かで快適な社会の創造に貢献してまいります。

首都高速道路株式会社
代表取締役社長
前田 信弘

Contents

Top Message	1
首都高の果たす役割と技術力	3
中期経営計画2024-2026の位置づけ	4
社会環境の劇的な変化に伴う 課題への対応	5
4つの基本指針と6つの重要テーマ	6
①安全・安心の追求	
1-1 適切かつ効率的な維持管理の推進	8
1-2 更新事業の計画的推進	10
1-3 新技術を活用した危機管理、 災害対策の高度化	13
②快適・便利なサービスの提供	
2-1 ネットワーク整備/機能強化	17
2-2 既存ネットワークのフル活用	20
2-3 革新的な情報提供の強化	22
2-4 次世代の都市高速道路への進化	23
③成長分野への挑戦	
3-1 新たな事業への挑戦	25
3-2 既存事業の強化・拡充	27
④環境・社会への対応、 都市・まちづくりへの貢献	
4-1 環境・社会への対応	30
4-2 都市・まちづくりへの貢献	32
⑤技術開発・DXの推進	
5-1 技術開発への取り組み	34
5-2 DXの推進	37
⑥活力と魅力にあふれる人と職場づくり	
6-1 経営戦略と連動した人材戦略	40
6-2 働きがいと誇りを持てる職場づくり	42
コーポレート・ガバナンス等の管理体制	44
中期経営計画2024-2026目標一覧	45
首都高グループ一覧	46

首都高の果たす役割と技術力

私たちは、首都圏の大動脈として、人々の移動や物流を支え、地域社会の発展に貢献してきました。また、都市内の狭隘な条件下での建設や、高架橋やトンネル等、数多くの構造物の高度できめ細かな維持管理を行う中で、高い技術力とノウハウを培ってきました。

役割

首都圏の大動脈としての役割

首都圏の移動を支える

約4億台/年 (約100万台/日)

・走行距離に換算すると、地球約530周分に相当



首都圏の物流を支える

農水産品の都区内生着輸送に占める首都高利用の割合

約58%



首都圏のビジネス、暮らし、観光を支える

首都高ネットワークによって首都圏で創出された経済価値は

1962年の初開通以降の累積で

約360兆円



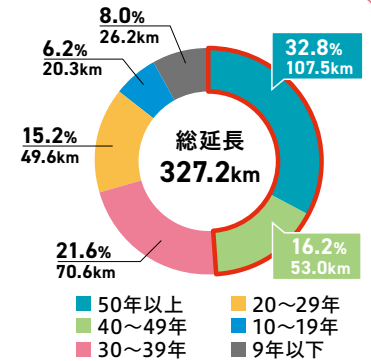
首都高の現状

高架橋・トンネル等の構造物が占める割合

約95%

開通から40年以上経過する区間

約50%



技術力

道路インフラの建設・管理で培った高度な技術

都市内長大トンネルの建設技術

世界第2位の長さ (山手トンネル)



都市内の複雑な権利関係を解決する用地取得ノウハウ



多様化するニーズに対応した道路交通情報提供技術

3次元点群データによる高度なインフラ管理技術



中期経営計画2024-2026の位置づけ

私たちは、社会環境の劇的な変化に伴う課題に対応するため、基本理念・経営理念を踏まえ、これまでの様々な取り組みや前中期経営計画の評価に加え、10年後のありたい姿を描き、中期経営計画2024-2026を策定しました。

中期経営計画 2021-2023の 振り返り

2021-2023の3年間においては、東京2020オリパラ競技大会における交通輸送の円滑化、景観向上等への貢献や、安全・安心の追求、快適・便利なサービスの提供等各種施策を着実に実施。一方で引き続き取り組むべき課題も存在。

主な取り組み

- 東京2020オリパラ競技大会への貢献
- 35料金所のETC専用化
- 高速大師橋架替完了等更新事業の着実な推進
- 首都高カーボンニュートラル戦略の策定
- 川口ハイウェイオアシスの完成

引き続き取り組むべき課題

- 維持管理の更なる効率化
- 新たな更新事業の推進
- ETC専用化概成に向けた取り組みの推進

10年後のありたい姿

高い技術力による
多種多様な
インフラ管理への貢献

活力と魅力にあふれる
人と職場の実現

点検・診断

事故・渋滞がなく
快適・便利な
首都高の実現

自動運転車両が
安全に走行できる
空間の実現

人々の豊かな
暮らしへの貢献

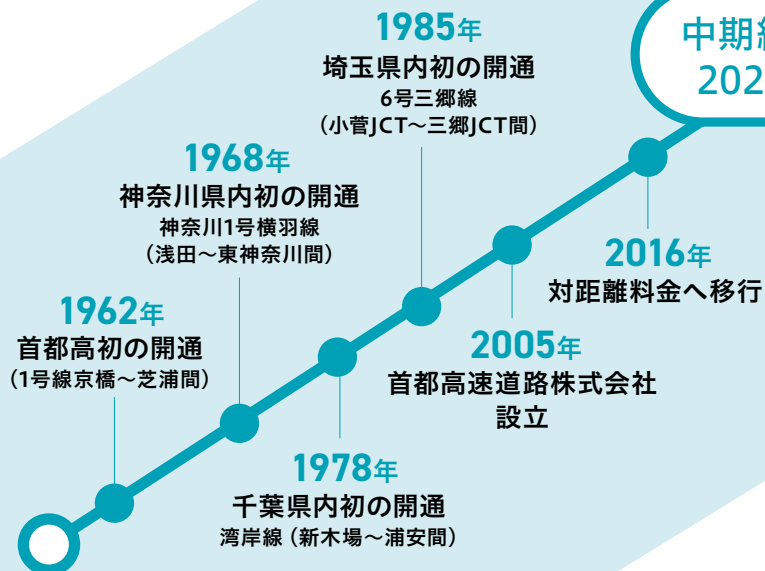
災害に強い安全・安心な
首都高の実現

環境への貢献

ETC専用道路の
実現

中期経営計画 2021-2023

中期経営計画 2024-2026



社会環境の劇的な変化に伴う課題への対応

私たちは、社会環境の劇的な変化に伴う課題に対して中長期的な観点からの確に対応します。
課題への対応に当たっては、自らを変革し、首都高グループの持続的な成長を目指します。

社会環境変化	課題	対応
高速道路をめぐる変化 高速道路ニーズの多様化・高度化 自然災害の激甚化 首都圏の都市構造の変革の進展	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者の安全・安心や快適・便利に対する要求水準の高まり ● インバウンド旅行者・外国人労働者の利用の拡大 ● 宅配等の物流需要の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報提供の強化等、多様化するお客さまニーズへの的確な対応
	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害の激甚化・頻発化、首都直下地震への対策必要性の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ● ソフト、ハードの両面での災害対応力強化
	<ul style="list-style-type: none"> ● 再開発や拠点再整備時における都市の魅力向上、ネットワーク性・防災性向上に対する貢献要請 	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市・まちづくりと連携した新設・更新事業の実施
イノベーション・トランスフォーメーションの進展 自動運転の普及拡大 AI、情報通信等の新技術の進展	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動運転に対応した道路インフラ整備の必要性の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動運転の普及を見据えた次世代通信基盤のあり方等の検討
	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務効率化や新たな事業機会、挑戦分野の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新技術を積極的に活用した業務の効率化・生産性向上への取り組み、新事業の創造
環境・人をめぐる変化 地球温暖化をはじめ環境問題の深刻化 本格的な人手不足社会の到来	<ul style="list-style-type: none"> ● カーボンニュートラル、生物多様性、資源循環等に対する取り組み要請の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素化に資する取り組みの実践 ● 生物多様性・資源循環に配慮した建設・管理の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材獲得競争の激化、人的資本の重要性の高まり ● 自治体等におけるインフラ管理人材の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ● 首都高グループの魅力、企業価値の向上 ● 多様性確保の取り組み、人材育成の強化 ● 自治体等に対する支援事業の強化

4つの基本指針と6つの重要テーマ

私たちは、社会環境の劇的な変化に伴う課題に対応するため、中期経営計画2024-2026の骨格として、「4つの基本指針」（各重要テーマに共通する基本的考え方）と「6つの重要テーマ」を掲げました。首都高グループの中長期的な企業価値の向上と持続的な成長に向け、グループ一丸となって取り組みます。

4つの基本指針

① サステナビリティの推進

首都高インフラの長期にわたる健全性確保にとどまらず、あらゆる分野で持続可能な社会の実現に貢献し、中長期的な企業価値を向上

- 構造物の高齢化への対応
- 危機管理、災害への備えの強化
- 快適・便利なサービスの提供
- 環境への対応、都市・まちづくりへの貢献

② 新事業創造への挑戦

首都高グループの持続的な成長に向け、首都高が持っているリソースを最大限活用し、成長が期待できる挑戦分野の開拓を推進

- 新事業創造に向けた風土醸成・仕組みづくり
- 新事業創造の具体的プロジェクトの検討・実施
 - ・自動運転の普及を見据えた次世代通信基盤の検討
 - ・利用高度化促進サービス（インパウンドをはじめとする新たなお客さまにも、よりご利用しやすい首都高とするためのサービス）の検討

③ 生産性の向上

現場重視、技術力の最大活用により、コスト縮減を推進し、効率性と付加価値を向上

- 新技術による維持管理の更なる効率化
- 将来の労働力不足を見据えた省力化技術の開発
- DXを通じたサービスや業務プロセスの再デザイン



④ グループ総合力の強化

サステナビリティの推進、新事業創造への挑戦、生産性の向上をグループ一体となって取り組むためグループ総合力を強化



- 重要テーマごとに首都高グループ内の連携・協働を強化
- グループ全体を通じた活力と魅力にあふれる人と職場づくり
- 首都高グループのブランド向上のための積極的な情報発信

6つの重要テーマ



高速道路事業に関する分野

- ①  安全・安心の追求
- ②  快適・便利なサービスの提供

関連事業・社会貢献事業等に関する分野

- ③  成長分野への挑戦
- ④  環境・社会への対応、都市・まちづくりへの貢献

経営基盤に関する分野

- ⑤  技術開発・DXの推進
- ⑥  活力と魅力にあふれる人と職場づくり

FOCUS → 新事業創造

首都高グループの新たな柱となる新事業の創造を目指し、経営層の強力なリーダーシップのもとで新たなことに挑戦できる環境を整備します。新事業創造の推進のため、若手社員中心のカルチャー変革検討会で議論を重ね、風土醸成と仕組みづくりが重要であるとの提言を行いました。

風土醸成

新事業創造に前向きに取り組み、それを奨励し、協力する風土

仕組みづくり

- 新事業創造を推進・支援する専任部署の設置
- 社外と連携しつつ、社内のアイデアをプロジェクト化する仕組みの構築
- 新事業創造に携わる人材の育成、組織として知見の蓄積





積雪凍結対応車両



点検用ドローン



トンネル内点検

重要テーマ ①



安全・安心の追求

- 1-1 適切かつ効率的な維持管理の推進 8
- 1-2 更新事業の計画的推進 10
- 1-3 新技術を活用した危機管理、災害対策の高度化 13

1-1 適切かつ効率的な維持管理の推進

お客さまに安全・安心に首都高をご利用いただくため、新技術を活用して効率的かつ着実に維持管理を実施します。また、道路構造物及び道路附属施設の計画的更新を行うとともに、速やかな補修対応ができる管理体制の構築や、障害・災害時にも運用継続可能となる情報システムの構築に取り組みます。

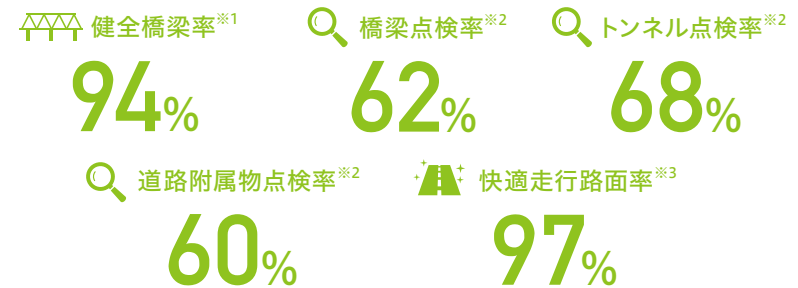
1 新技術の実装による維持管理の更なる効率化

- スマートインフラマネジメントシステム (i-DREAMs[®]) の高度化
- AI技術等の点検新技術の更なる活用
- 点検、補修・補強の着実かつ適切な実施
- コスト縮減や省力化を可能にする補修技術の継続的な開発

i-DREAMs[®]

首都高グループが2017年から運用開始したインフラの効率的な維持管理をトータルに支援・実現するデータプラットフォーム

2026年度目標



※1 橋梁の健全度を表す比率：((全橋梁径間数)-(早期に修繕を必要とする橋梁径間数))÷全橋梁径間数

※2 法令に基づく、5か年目を100%とする計画を踏まえた3か年目の目標設定

※3 道路利用者が車両走行が快適に感じる舗装の状態の延長割合を以下の式で定義

快適走行路面率(%) = (LP-Lpa) / LP × 100 LP: 総延長 Lpa: 路面管理水準を下回った舗装延長

更なる進化・高度化



点検新技術の活用



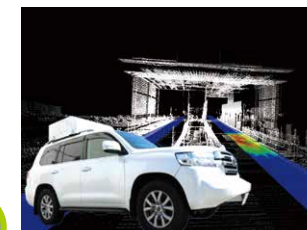
3次元点群

VR・MR

点検用ドローン



3D ETC Doctor[※] (電界強度測定車)



※ETC通信(車載器・道路上アンテナ間)の電波状況を3次元で可視化する車両

低弾性材料による RC床版上面増厚補修補強[※]



※既設道路床版の挙動に追随し、より一体化が期待できる効率的な工法

1-1 適切かつ効率的な維持管理の推進

2 計画的な施設更新の推進

- 老朽化を踏まえた基幹設備及びトンネル防災設備の更新
- コストの縮減・省力化に向け、新技術を活用した施設の最適配置及び高耐久性機器の導入
- 更なる維持管理性向上に向けた補修基地等の再編計画の策定及び整備

■ トンネル防災設備



■ LED照明



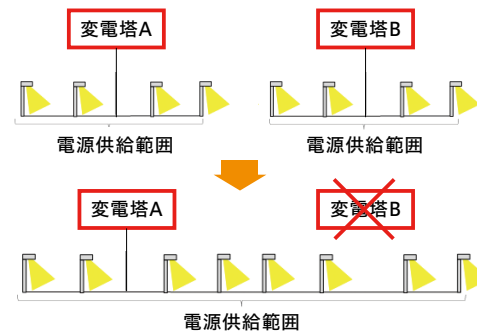
■ 補修基地



■ 変電塔



■ 受変電設備の最適配置

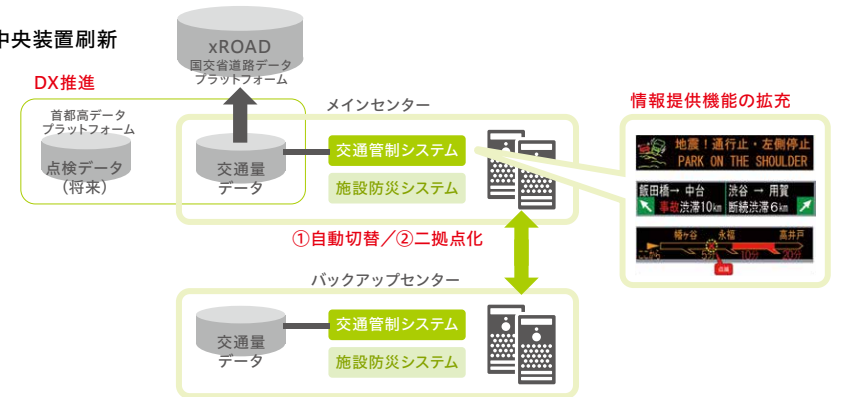


3 情報システムの信頼性向上、更なる高度化

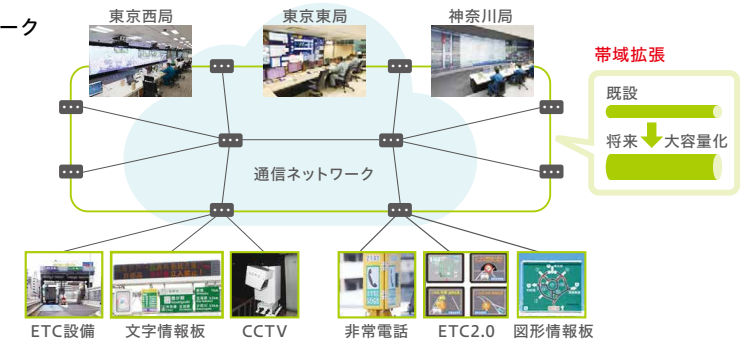
- 新たな交通管制及び施設防災中央装置^{*}の構築によるバックアップ機能の拡充
- 首都高データプラットフォームの構築及び交通管制システムの情報提供の拡充
- 通信ネットワークの通信帯域の拡張

^{*}受変電設備、換気設備及びトンネル防災設備等を一元的に監視・制御するための装置

■ 中央装置刷新



■ 通信ネットワーク強化



1-2 更新事業の計画的推進

首都圏の重交通を支える過酷な使用状況下において、構造物の高齢化は今後更に深刻となります。重大な損傷から構造物を長期にわたり健全に保ち、お客さまに安全・安心な道路を提供し続けるため、更新事業を着実に推進しています。

加えて、新技術等を活用したより詳細な法定点検（2014年制定）を踏まえ、新たな更新事業を2024年度からスタートします。

1 更新事業の推進

- 東品川栈橋・鮫洲埋立部、高速大師橋、池尻・三軒茶屋出入口付近、竹橋・江戸橋JCT付近（日本橋区間地下化）及び銀座・京橋出入口付近等の更新事業の推進

■ 更新事業 (2014年度～)



■ 更新事業の主な実施内容

高速大師橋更新事業の推進(架け替え状況)

- ▶ 開通から50年以上が経過し、過酷な使用状況等により、橋梁全体に多数の疲労き裂が発生
- ▶ 構造物の長期的な安全性を確保する観点から、橋梁の更新工事（造り替え）を実施
- ▶ 1号羽田線の2週間終日通行止めを行い、既設橋及び新設橋をスライドさせて架け替え



1-2 更新事業の計画的推進

1 更新事業の推進

日本橋区間地下化事業の推進(日本橋川周辺のまちづくり)

- ▶ 都心部の交通を支える首都高を、次世代へつなぐ、安全・安心な道にするため、地下化事業と併せて構造物の更新を推進
- ▶ 日本橋川周辺のまちづくりと一体となって地下化事業に取り組むことにより、景観や環境の改善が図られ、地域の魅力向上に貢献



目標

日本橋区間
地下化事業
2024年度
本体工事着手

Before



After



2035(予定)^{※2}

2040(予定)^{※2}

01 地下化に向けて

02 地下を走る新しい首都高速道路へ

03 日本橋川に青空を

地下埋設物移設

※1

※1 今後、実施時期について関係者と調整

出入口撤去工事

※2 完成予定時期は現時点の計画であり、工事の進捗状況などによって変更となる場合があります。

開削トンネル工事

河川内工事

シールドトンネル工事

擁壁・掘削工事

高架橋工事

撤去工事

再開発の計画はイメージです。

1-2 更新事業の計画的推進

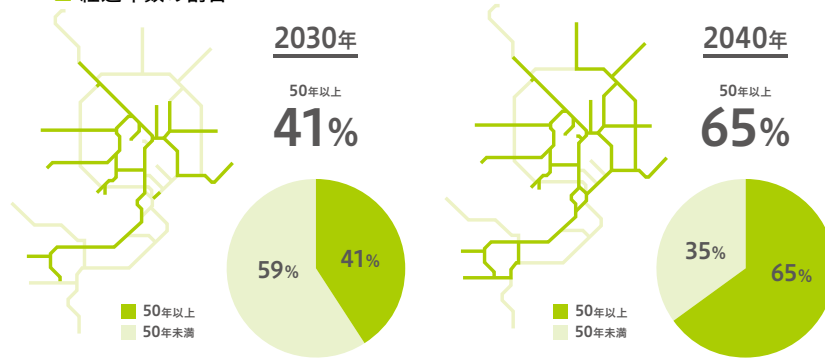
2 より詳細な点検を踏まえた新たな更新事業をスタート

- 羽田トンネル、荒川湾岸橋等の更新事業の実施

■ 目標

羽田トンネル更新事業
2025年度工事着手

■ 経過年数の割合



開通から50年以上が経過した路線の割合は、2030年には41%、2040年には65%に及び、経年劣化が更に深刻な状況に。

■ 更新事業
(2024年度～)

■ 近年確認された重大な損傷の事例

2014年以降の点検では新たな課題も明らかになっており、抜本的な対策が必要な状況

■ 海底トンネル

塩分を含む漏水による急速な劣化の進行が明らかになっており、抜本的な対策が必要

羽田線 羽田トンネル



首都高初の海底トンネル

1964年開通

- ▶ コンクリート内部における鉄筋の腐食や消失、コンクリートのはく離等が近年判明
- ▶ 開通から60年近く経過し、漏水に伴う緊急規制が増加



塩分を含む激しい漏水



腐食、消失した鉄筋

■ 鋼 橋

塗装が広範囲にはがれる事象や、一部鋼材の深刻な腐食の進行が明らかになっており、抜本的な対策が必要

湾岸線 荒川湾岸橋



沿岸部に位置する鋼橋

1978年開通

- ▶ 古い仕様の塗装が、下地付近からはがれ落ちる事例が多発
- ▶ 鋼材の腐食が急速に進行していることや、一部鋼材が破断するなどの深刻な損傷も発生



広範囲に及ぶ塗装のはがれ



破断した鋼材

1-3 新技術を活用した危機管理、災害対策の高度化

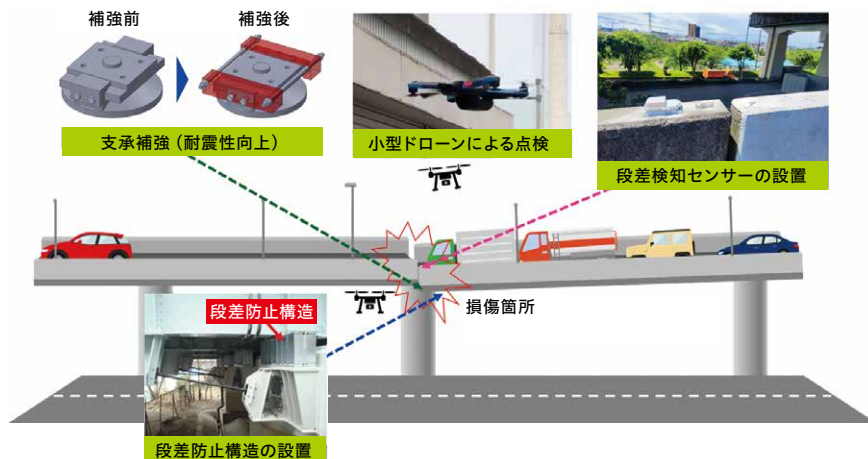
首都直下地震等の大規模災害時における緊急交通路の確保、激甚化する気象災害（大雪、台風、大雨等）による通行止め等の早期解除に向けた防災・減災対策を推進します。

新技術を活用したお客さまの安全の確保、被害・交通状況の迅速な把握と適切かつ速やかなオペレーションのほか、工事事故削減対策に取り組むなど危機管理及び災害対策を高度化します。

1 首都直下地震への対応

- 防災・減災に向けた拠点の整備や関係機関との連携強化、訓練の実施、資機材の拡充等、災害対応力の強化
- ドローンやセンサーを活用した被害情報収集や新技術を活用した耐震性向上対策（支承^{*}の補強等）の実施

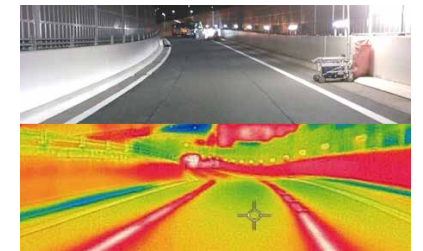
※上部構造（橋桁）の荷重を下部構造（橋脚等）に伝達する構造部材



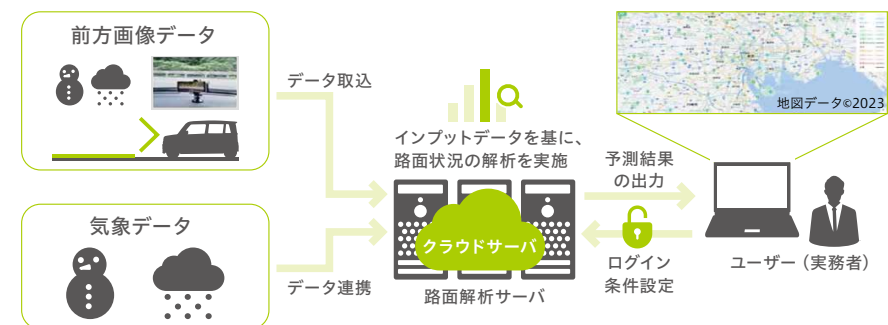
2 気象災害への対応

- 除排雪作業の現場体制の確保、融雪車両の活用の拡大、気象予測による凍結防止剤散布の効率化等、積雪・凍結対応の推進
- AIを活用した路面状態を予測する技術の検討や新たな凍結抑制技術の検証及び導入

凍結抑制技術



AIによる路面予測技術の開発検討



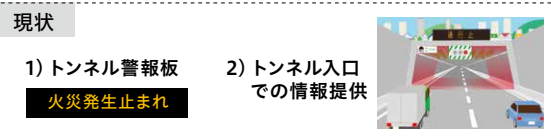
1-3 新技術を活用した危機管理、災害対策の高度化

3 トンネル火災等特異事象への対応

- 拡声放送設備の整備拡大及びトンネル入口手前や長大トンネル避難路での情報提供の拡充
- AIを活用したトンネル交通異常検出システムの強化による防災システムの高度化

■ トンネル入口手前の情報提供の拡充

現状設備に加え、トンネル入口手前で停車していただくための情報提供を実施
→ 2次被害を防ぐ



①～④の4種類の情報提供に向けた設備の検討
(文字情報板やETC2.0等)



■ 長大トンネル避難路の通信環境及び情報提供の拡充



■ AIを活用した煙探知



火災の
早期発見



早期対応



各種防災設備の
早期起動等対応
迅速化により被害
拡大を防ぐ
→トンネル防災の
高度化

▶ CCTV[®]映像を活用
▶ CCTV映像をAIで解析し、煙を検出
※交通管制用テレビカメラ

1-3 新技術を活用した危機管理、災害対策の高度化

4 総合防災情報システムの更なる高度化

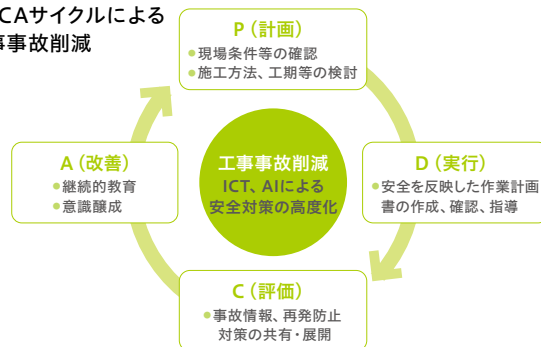
- 多様な気象情報の一元把握や低軌道衛星通信サービスを利用した通信網の確保等による、総合防災情報システムの更なる高度化



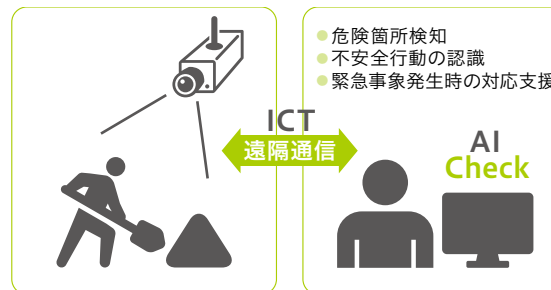
5 工事安全の推進

- 工事事故削減対策の継続とICT、AIによる安全対策の高度化

■ PDCAサイクルによる工事事故削減

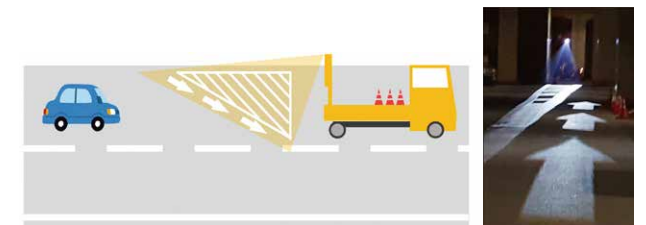


■ 遠隔カメラによる不安全行動の自動認識・対応支援技術の導入



■ 工事情報の路面投影技術の導入

- ▶ 路面投影による発炎筒の削減
- ▶ 人力作業削減による安全性の向上





ETC専用入口



交通安全イベント



巡回点検

重要テーマ ②



快適・便利なサービスの提供

- 2-1 ネットワーク整備／機能強化 17
- 2-2 既存ネットワークのフル活用 20
- 2-3 革新的な情報提供の強化 22
- 2-4 次世代の都市高速道路への進化 23



2-1 ネットワーク整備／機能強化

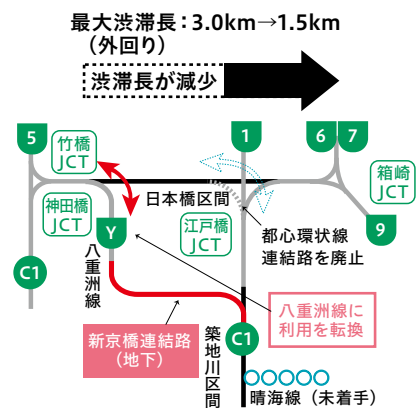
首都圏の大動脈である首都高は、将来にわたってより快適な走行空間をお客さまへ提供するため、更新の機会を捉えてネットワーク機能の向上を図ります。また、都市内プロジェクトを着実に実施してきた強みを活かし、都市高速道路ネットワークを更に強化し利便性を向上させます。

加えて、渋滞緩和に取り組み、所要時間の短縮を図るとともに、安全性向上施策や歩行者等立入対策等の交通安全対策を推進して定時性・安全性を向上させます。

1 都市高速道路ネットワークの更なる強化

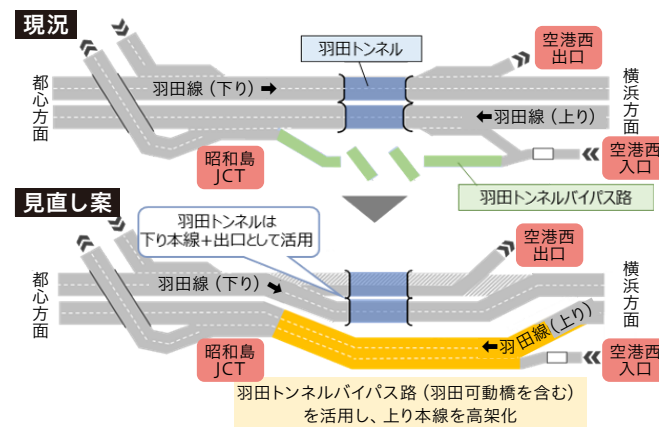
- 日本橋区間地下化に伴う新たな都心環状ルート（新京橋連結路）整備事業の推進
- 羽田トンネル更新事業と機能強化の一体的な推進
- 新大宮上尾道路（与野～上尾南）事業の推進

■ 新京橋連結路整備事業の概要



- ▶ 江戸橋JCT周辺 (外回り) の渋滞を避けた環状機能の確保
- ▶ ネットワーク整備の更なる進展による交通の効率化

■ 羽田トンネル更新事業の概要



- ▶ 羽田トンネルの高齢化対策と合わせた機能強化
- ▶ 上り線を3車線化、下り線はトンネルを活用

■ ネットワーク整備／機能強化箇所図

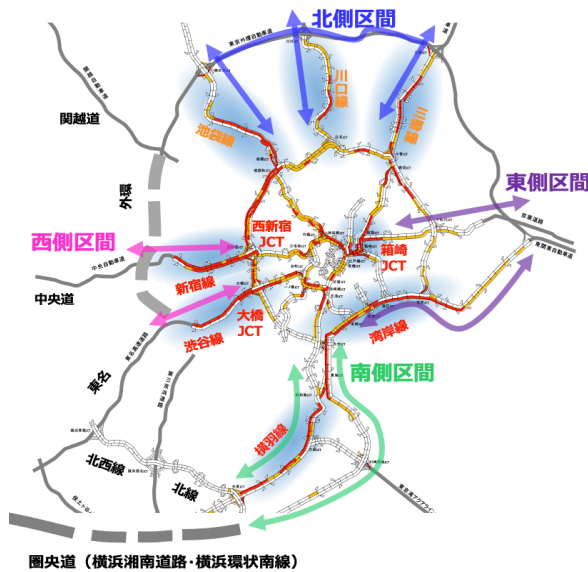


2-1 ネットワーク整備/機能強化

2 渋滞緩和や更新工事のう回路確保のための機能強化

- ボトルネック箇所における付加車線の設置やジャンクション部の構造改良
- 将来の更新工事に資するう回機能の確保のための構造改良

■ 区間別渋滞発生時間図

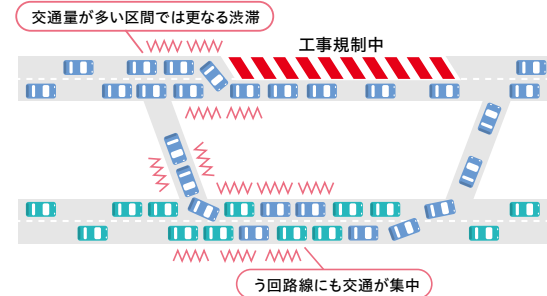


- ▶ 首都高では、湾岸線と中央環状線及びその外側の放射路線で混雑が発生している
- ▶ これらの放射路線は、ある路線で工事規制をすれば、他の路線がう回路として機能する関係にある
- ▶ そのため、渋滞発生時の適切なう回路がない路線について、通常時の必要性も考慮した上で、車線数の確保等の機能強化が必要

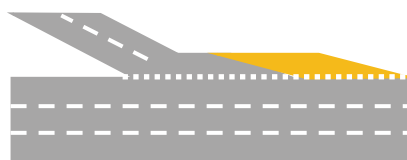
【凡例】
 ■ 平常時でも混雑している区間 (1~3時間/日未満)
 ■ 平常時でも混雑している区間 (3時間/日以上)
 ■ 機能強化が必要な区間

※集計期間: 2019年度平日平均
 ※算出方法: 区間速度40km/h以下で走行している時間

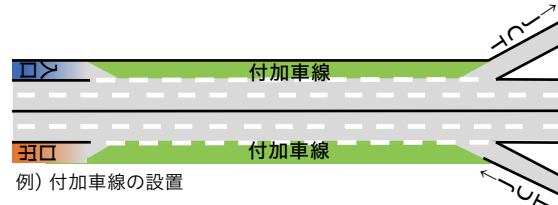
■ 適切なう回路がない場合のイメージ



■ 機能強化 (付加車線設置) イメージ



例) 合流長の延長



例) 付加車線の設置

FOCUS

円滑で使いやすい首都高を目指す新たなビジョンの策定

四半世紀を経て、首都高は変化してきました

- ・ネットワーク整備等により、渋滞が約1/3に減少
- ・首都高をご利用いただいている方々の割合が変化
 - 買い物や観光等のプライベート目的でのご利用が増
 - 高齢者の方や女性の方のご利用が増えるなど、お客さまは多様化



既存ネットワークのフル活用を基本とする新たなビジョンを策定します

- ・今も残る渋滞は、主要な箇所集中 (首都高全体の交通集中のうち75%が主要箇所集中) しているため、ネットワークの機能向上により交通インフラを改善
- ・お客さまの多様性、ご利用目的の変化を捉え、適時的確な交通情報の提供によって行動変容を促すことにより、お客さまと協働しながら、円滑で使いやすい安全な首都高を目指すため、新たなビジョンを策定

新たなビジョンイメージ

- 柱①: 円滑な首都高
より快適な走行空間を提供するため、渋滞発生箇所での交通容量拡大等により、交通インフラを改善
- 柱②: 時間の読める首都高
モビリティマネジメント[※]を通じてお客さまと協働し、利用しやすい首都高
- 柱③: 誰にでも優しい首都高
最先端技術を用いた情報や道路サービスを提供し、誰でも使いやすくなる首都高へ進化

※一人ひとりのモビリティ(移動)が、個人的にも社会的にも望ましい方向へ自発的に変化することを促す、コミュニケーション施策を中心とした交通施策

2-1 ネットワーク整備/機能強化

3 交通安全対策の推進

- 道路側壁等の施設への接触事故の多いカーブ部の安全性向上施策の実施
- 車両火災及び重大事故等の削減を目的とした交通安全啓発等の実施
- お客さまへより分かりやすい標識等の整備、更新
- 歩行者等の立入対策の推進と立入防止に向けた広報・啓発活動の実施

2026年度目標

死傷事故率
9.3件/億台km

施設接触事故の多いカーブ部の安全性向上施策



分かりやすい標識等の整備事例

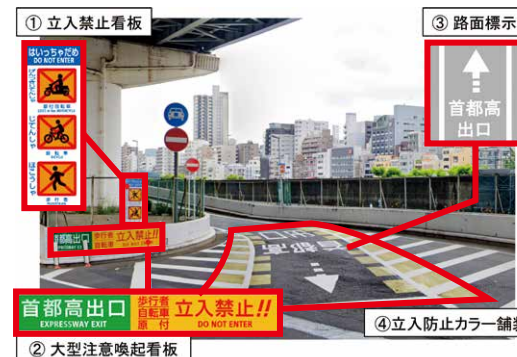


車両火災及び重大事故等の削減を目的とした交通安全啓発



啓発チラシ

歩行者等の立入対策（現地対策）の事例





2-2 既存ネットワークのフル活用

ネットワーク整備等により、複数のルート選択ができるようになったことに加え、適時的確な交通情報提供によってお客さまに行動変容していただくことにより、円滑で使いやすく安全な首都高を目指します。

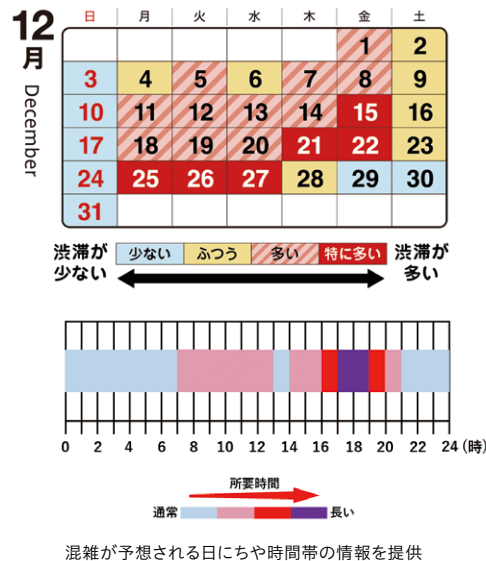
また、ETC専用入口の更なる拡大を進めるとともに、新たな入口の増設を検討します。さらに、混雑状況に応じた料金の導入等を検討します。

1 ビッグデータを活用した交通マネジメント

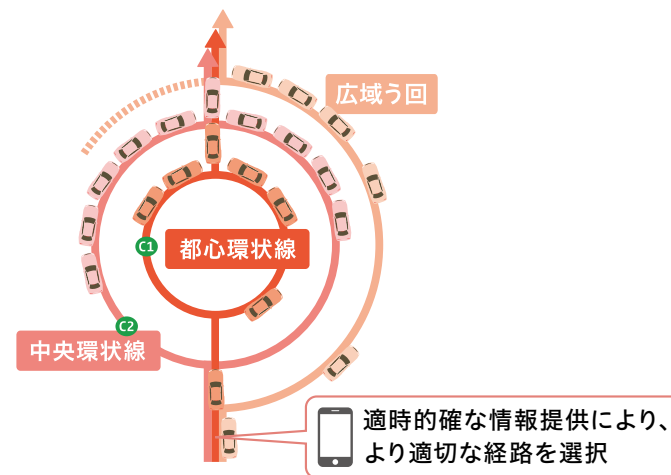
- 多様化するニーズや利用目的の変化に対応したお客さまの行動変容を促す適時的確な情報提供
- 交通情報データを活用したダイナミックな交通運用（可変チャネルリゼーション*等）による渋滞緩和

■ お客さまの行動変容を促す適時的確な情報提供

<ご利用前に提供する情報の例>



<ご利用中に提供する情報の例>



■ 2026年度目標

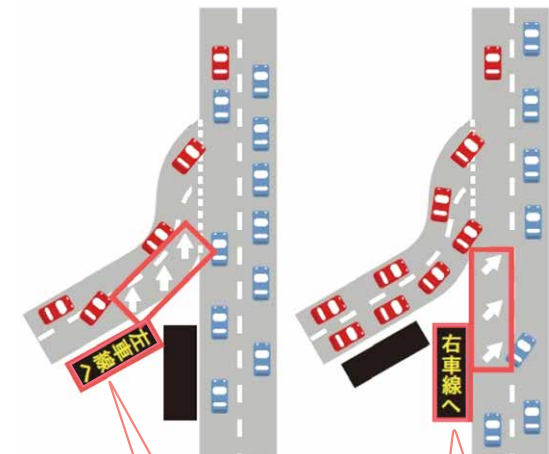


渋滞損失時間*

2,200万台・時

※渋滞が発生することによる利用者の年間損失時間
(所要時間(時間)-規制速度走行時の所要時間(時間))
×交通量(台)

*可変チャネルリゼーションとは、合流部の手前で交通量の少ない側の車線を減らし、合流を円滑にさせ渋滞の発生を抑えるもの



交通量の変化に応じて可変する路面標示や表示板を用いて、車線変更を誘導

2-2 既存ネットワークのフル活用

2 ETC専用化の推進

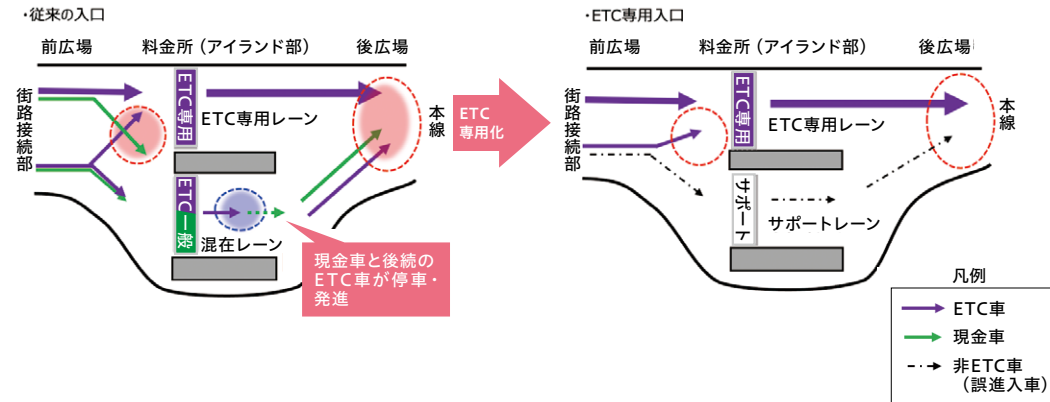
- ETC専用化の早期概成に向けた取り組み
- ETC専用入口の更なる拡大とETC利用促進の強化
- 新たな入口の増設検討 (ETC専用入口)
- 混雑状況に応じた料金の導入の検討

2026年度目標

ETC ETC利用率
99%

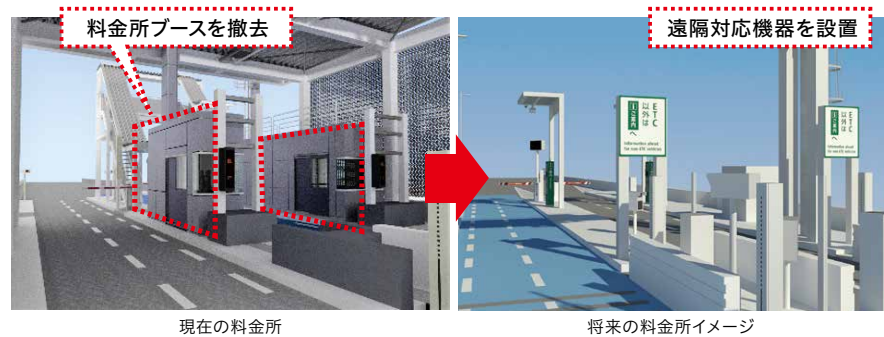
■ 効果① (安全性・快適性の向上)

ETC車と現金車の錯綜、停車・発進の繰り返しが削減され、安全性と快適性が向上します。



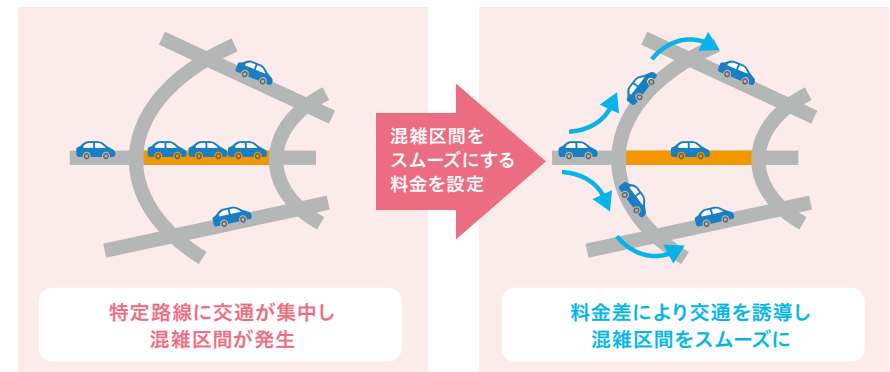
■ 効果② (持続可能な料金所運用の実現)

遠隔監視によりお客さまへの安定したサービスを提供します。



■ 効果③ (新たなサービスの提供)

空いている時間帯や経路の割引等の柔軟な料金設定により、お客さまの混雑区間でのご利用がスムーズになります。





2-3 革新的な情報提供の強化

交通情報に対するお客さまニーズの多様化に応えるため、スマートフォンアプリ (mew-ti) の高度化、事故対応・災害対応に沿ったリアルタイムな情報配信、インタラクティブな情報提供の拡充等、情報提供の強化に取り組みます。また、お客さまセンターにおいても、DXツールの活用等により、迅速かつ確実な情報提供を推進します。

1 SNS等による情報提供の拡充

- スマートフォンアプリ (mew-ti) による道路交通情報提供の高度化
- 事故対応・災害対応に沿ったリアルタイムな道路交通情報の提供
- インタラクティブ (双方向・対話式) な情報提供の拡充

■ スマートフォンアプリ (mew-ti) による道路交通情報提供の高度化

- ▶ 災害・非常時における即時伝達情報の拡充と安全確保行動案内の高度化
- ▶ お客さまの自転車位置を考慮した適時適切な道路交通情報の提供



■ 事故対応・災害対応に沿ったリアルタイムな道路交通情報の提供

- 有事の際の情報提供の強化・拡充



■ インタラクティブ (双方向・対話式) な情報提供拡充



2 お客さまセンターの高度化

- 各種ニーズにきめ細かく対応するためのお客さま窓口の多様化及び各種ツールの導入
- お客さまへのより迅速かつ確実な情報の提供 (DXツールによる更なるオペレーター支援等)
- 更に満足いただけるサービスの提供に向けたお客さまの声のより詳細かつ的確な分析

■ 2026年度目標



お客さまからの評価

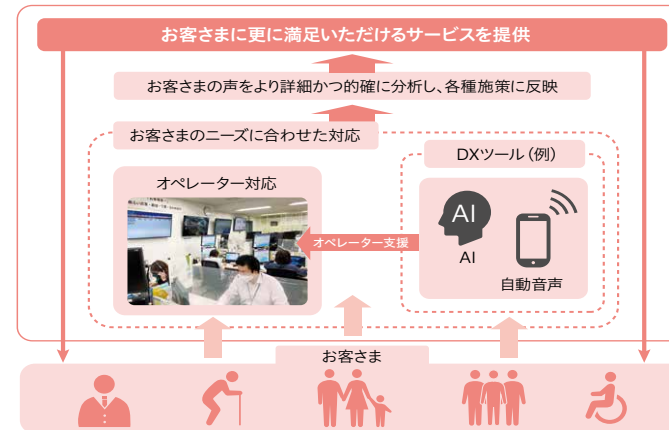
① 総合顧客満足度 (5段階評価)^{※1}

3.5 ポイント以上を維持

② 「お客さまを重視している会社」と評価した人の割合^{※2}

60%

※1 当社が実施するアンケート調査で把握する首都圏に対する総合的な満足度
 ※2 当社が実施するアンケート調査における顧客エンゲージメントに関する設問への肯定的回答率





2-4 次世代の都市高速道路への進化

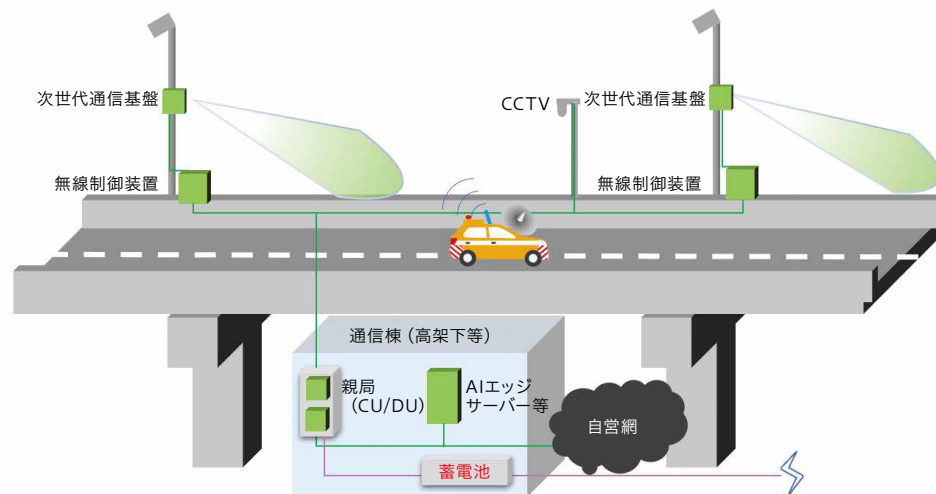
次世代の都市高速道路への進化を目指し、他企業等とも連携して、大規模災害時の緊急輸送機能、先進運転支援システムや自動運転への対応として求められる通信基盤のあり方について検討を進め、実証実験を実施します。

1 次世代通信基盤の技術開発の推進

- 先行整備箇所における通信基盤の運用及びAI等を活用したユースケースの適用検証
- ADAS^{*}や自動運転の普及等を見据えた、AI等の活用を踏まえた通信基盤の運用に関する実証実験

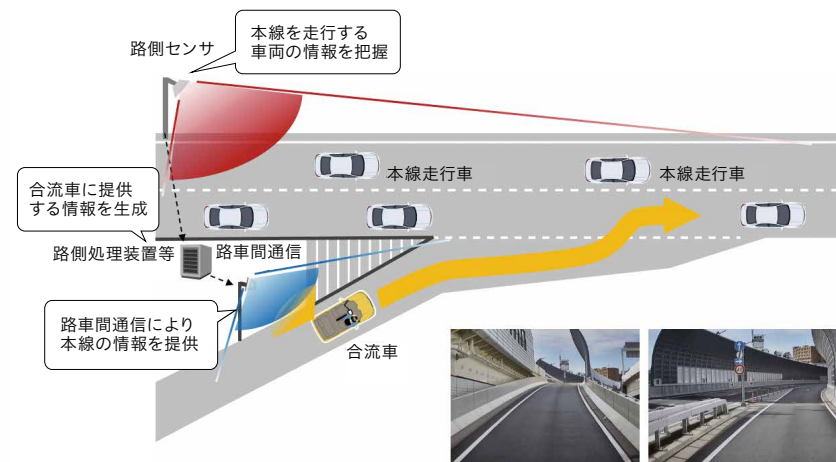
※Advanced Driver-Assistance Systems(先進運転支援システム):安全かつ快適な運転ができるようにドライバーの操作を支援する機能

■ 通信基盤のあり方 (イメージ)



通信基盤(ローカル5G、キャリア5G、衛星通信等)のあり方を検討し、実証実験を踏まえつつ、安全走行や快適走行に資するインフラ支援技術等の開発を推進

■ 実証実験イメージ (合流支援)



首都高合流部の例
特徴: 右側合流、上り勾配、遮音壁設置、合流車線が短い等



タイ高速道路公社



川口ハイウェイオアシス



千駄ヶ谷駐車場

重要テーマ 3



成長分野への挑戦

3-1	新たな事業への挑戦	25
3-2	既存事業の強化・拡充	27



3-1 新たな事業への挑戦

企業として持続的に成長するため、地域の課題に応える先端的な施設の整備や、首都高のリソースを活用した新たな事業に挑戦します。また、戦略的な情報の活用により、国内外でインフラマネジメント・ソリューションを提供するビジネスを展開するほか、海外での新たな事業に果敢に挑戦します。

1 地域の課題に応える新たな事業の創出

- 湾岸地区等における先端的物流施設の整備及び既存PAやハイウェイオアシスのノウハウを活かした賑わいの創出

■ 先端的物流施設イメージ

沿線自治体とも連携し、自動運転、連結トラック等次世代物流に対応するとともに、環境にも配慮するなど当社ならではの先端的物流施設の建設・設置を目指します。



3-1 新たな事業への挑戦

2 首都高の資源を活用した新たな事業への挑戦

- 利用高度化促進サービス（インバウンドをはじめとする新たなお客さまにも、よりご利用しやすい首都高とするためのサービス）の検討
- 首都高の保有リソース（道路、空間、データ、ノウハウ等）と関連が大きい事業分野における具体的事業の実施
- 2035年に日本のインフラ業界、世界の高速道路業界を牽引する存在となることを目指し、2024-2026では戦略的に「情報」を活用して「課題」を解決するビジネスを展開
- 地域の活力・魅力向上に資する不動産事業の実施

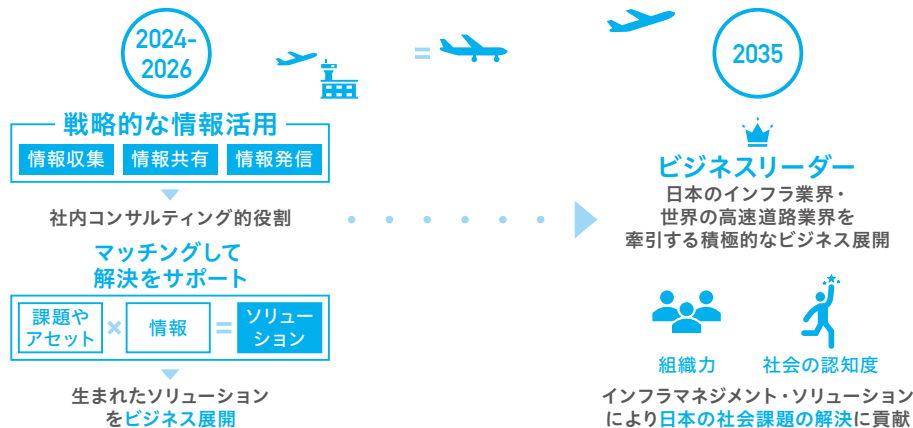
■ 2026年度目標

📊 関連事業売上金額（連結）

98億円

📊 関連事業営業利益率（連結）

12.6%



3 海外事業の新たな挑戦

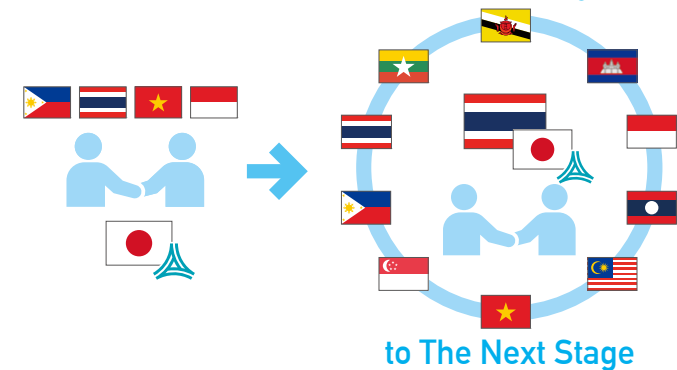
- 既存スキームでの確実な業務実施とタイ国を中心としたASEAN諸国での新たな事業への挑戦

■ 2026年度目標

📊 新たな挑戦による
海外業務受注件数

5件

New Challenges



バンコクの高速度道路



3-2 既存事業の強化・拡充

社会経済情勢の変化や技術革新に対応し、最新技術の活用や自治体・企業との連携により、駐車場事業やPA事業等の既存事業を強化・拡充します。

また、これまで取り組んできた国内・海外の技術コンサルティング事業、メンテナンス事業、用地補償コンサルティング事業、建築コンサルティング事業を「社会インフラサポート事業」と位置付け、得意分野や独自技術を発展させるとともに、新分野・新顧客・新地域（3 NEW）へ拡大・展開します。

1 首都高ならではのPA店舗等の推進

- 都市高速の特性を踏まえた「首都高ならではの新たなPAの創造」に向け、お客さまにも働く人にも魅力的な店舗づくり
- 持続的なサービス提供を実現するため、省人化システムや新型自販機をはじめとした最新技術の活用
- 各地の特産品を紹介する「首都高たびマルシェ」の開催によるPA店舗の魅力向上

■ ラーメン自動調理販売機



■ 首都高たびマルシェ



3-2 既存事業の強化・拡充

2 先進的な駐車場機能の導入

- サービス向上・効率化に資する駐車場管理等システムの開発・導入
- 利便性の向上を図るネットワーク型ETC[※]の導入
- 都市計画駐車場等でのレンタル自転車事業の営業や物流業者への荷捌き場の提供等、駐車場における新事業の創造・事業領域の拡大

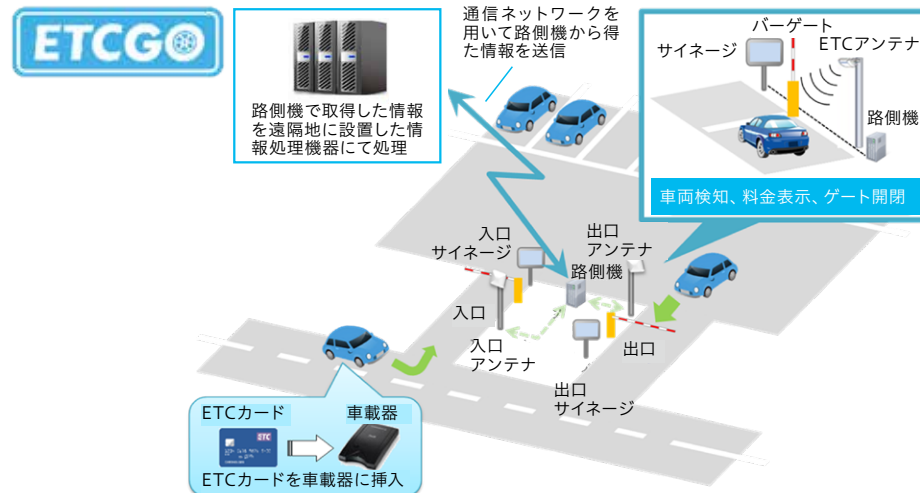
※遠隔地に設置したセキュリティ機能を有する情報処理機器と駐車場等に設置した複数の路側機を通信ネットワークで接続し、路側機で取得した情報を集約させて一括処理することで、ETCカードを用いた決済の安全性を確保する技術

■ 2026年度目標

■ 駐車場事業売上金額（連結）

35億円

■ 駐車場におけるネットワーク型ETCの活用例



※「ETC多目的利用サービス」（国土交通省）（<https://www.mlit.go.jp/road/yuryo/etc/service.html>）をもとに首都高速道路株式会社が加工して作成

3 国内・海外における社会インフラサポート事業[※]の拡大展開

- 技術・経験・ノウハウを活かし、日本全国のインフラ事業者が抱える社会的問題解決のサポートを展開
- 海外においてもタイ国を中心にインフラ事業者へのサポートを拡大

■ 2026年度目標

■ 社会インフラサポート事業受注金額（連結）

100億円

※社会インフラサポート事業：首都高で培った技術や経験等を活かし、インフラ事業者が抱える課題解決をサポートするもの（国内・海外の技術コンサルティング事業、メンテナンス事業、用地補償コンサルティング事業、建築コンサルティング事業の総称）

■ 新分野・新顧客・新地域
(3NEW)

メンテナンス事業（一般道照明設置工事）



用地補償コンサルティング事業



おおし里の社に飛来したオオタカ



日本橋周辺



おおし里の社での稲作体験

重要テーマ ④



環境・社会への対応、 都市・まちづくりへの貢献

4-1	環境・社会への対応	30
4-2	都市・まちづくりへの貢献	32



4-1 環境・社会への対応

カーボンニュートラルの実現に向け、渋滞対策等これまで行ってきた取り組みを加速するとともに、世の中の動向を取り入れながら省エネルギー化等への取り組みを進めます。また、次世代の豊かな暮らしにつながる生物多様性の保全を進めます。さらに、都市環境と調和した景観を創出するなど、地域社会との一層の共生を目指します。

1 カーボンニュートラルの取り組みの加速

- ネットワークの充実と既存ネットワークの有効活用による交通マネジメントの推進
- 地球環境に配慮した業務用車両への切り替えや、EV用充電器の拡充
- LED道路照明の拡大による省エネルギー化
- オフィスで使用する電力を再生可能エネルギー由来の電力等へ切り替え
- 廃材の循環利用の可能性を広げる「サーキュレーション首都高」の取り組み

■ LED道路照明の拡大



■ 横断幕を活用したはたらくトート



■ EV用充電器の拡充



次世代自動車普及への下支えとして、高速上のみならず、PA・都市計画駐車場等へのEV用充電器配備の推進

■ 2026年度目標

CO₂排出量(事業活動)
削減(対2019年度)

20%減

EV用充電器設置数*

45台

※PA・都市計画駐車場等における
累計の設置数

2 次世代につながる 生物多様性の保全の推進

- 目黒川周辺の原風景を再現する「おおはし里の杜」や、「見沼たんぼ首都高ビオトープ」における生物多様性保全
- おおはし里の杜において取得した30by30目標達成に資する「自然共生サイト(環境省)」認定を通じて、OECM*として国際データベースへの登録等を行い国内外に取り組みを発信

■ おおはし里の杜(大橋換気所)



■ 見沼たんぼ首都高ビオトープ



■ おおはし里の杜において取得した 自然共生サイト認定のロゴマーク



※Other Effective area-based
Conservation Measures:保護地域以外
で生物多様性保全に資する地域

4-1 環境・社会への対応

FOCUS

▶▶▶ 首都高カーボンニュートラル戦略

背景

2021年、政府が2050年カーボンニュートラルの実現に向け、気候変動対策を着実に推進していくことを示したことを受け、首都高グループとしても「首都高カーボンニュートラル戦略」を策定し、2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言したところです。

カーボンニュートラルへの取り組み

ネットワーク機能強化への新たなアプローチ

既存のネットワークを賢く使う交通マネジメントの推進等

社会インフラ企業としての自助努力

道路施設の省エネルギー化の徹底等

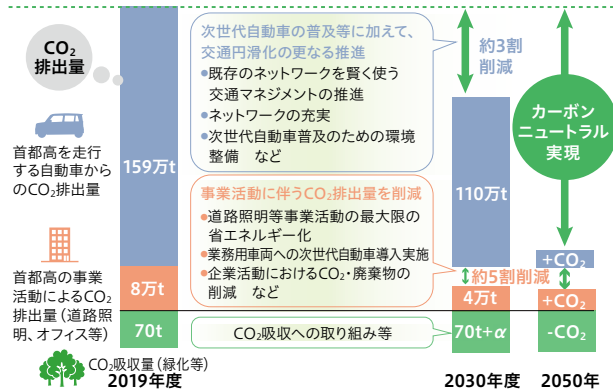
グリーン社会との共創（産業界との連携）

地域社会との共生等

目指すべきゴール

2050年カーボンニュートラル実現に当たっては、2030年度を中間年次として、目指すべき中間目標を設定しました。

2050年（目指すべきゴール） ●カーボンニュートラル実現
2030年度（目指すべき中間目標） ●次世代自動車の普及等に加えて、交通円滑化の更なる推進により、自動車交通からのCO₂排出量を約3割削減・事業活動に伴うCO₂排出量を約5割削減



3 都市環境と調和した景観の創出

- 横浜ベイブリッジのLED化等、首都高における新たな景観の創出
- 周辺の都市整備及び再開発に合わせた景観の整備
- 新たなデザインの料金所設置等による高速道路の景観の向上

■ 景観照明のLED化



横浜ベイブリッジ

■ 透光板設置による走行空間の景観改善事例



高速5号池袋線護国寺付近

■ 塗装の塗替えによる修景事例



高速5号池袋線飯田橋駅付近

■ 周辺環境に配慮した換気塔デザインの整備事例



高速神奈川7号横浜北線



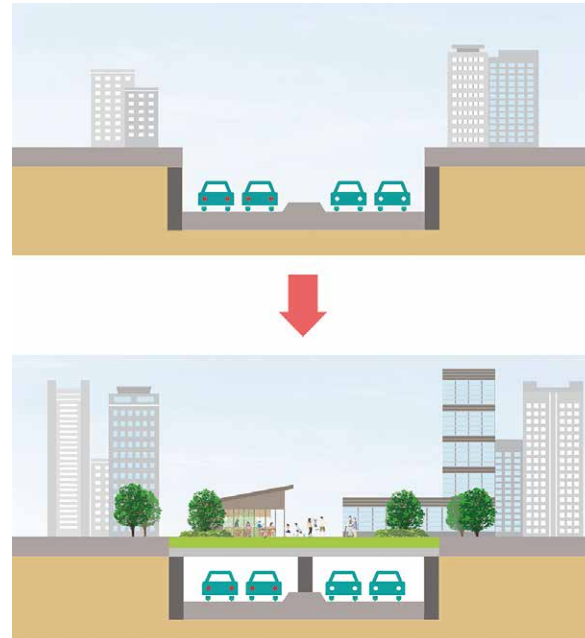
4-2 都市・まちづくりへの貢献

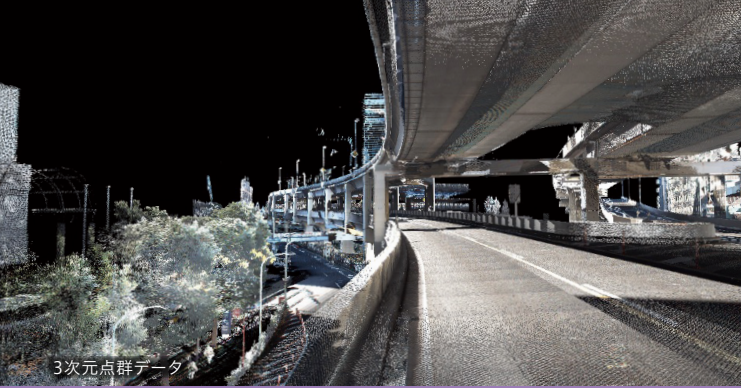
首都高は、自治体の取り組みと密接に連携しながら更新事業に取り組むことで都市構造の変革をもたらす都心部のまちづくりを実現するなど、首都東京のポテンシャルを活かした魅力的な都市空間の形成に貢献します。

1 更新事業と連携したまちづくりへの貢献

- 日本橋周辺の再開発と連携した首都高の地下化事業の推進
- まちと一体となった道路空間の利活用による新たな事業（築地川区間）の創出
- 新たな空間価値の創出と併せた道路線形の改良等（築地川区間）の具体化

- 上部空間の活用イメージ
（都心環状線の掘削区間）





3次元点群データ

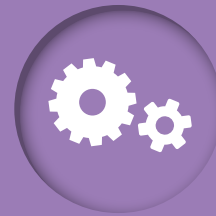


狭隘部でのロボットによる点検



InfraPatrol®

重要テーマ 5



技術開発・DXの推進

5-1	技術開発への取り組み	34
5-2	DXの推進	37



5-1 技術開発への取り組み

深刻化する労働力不足や高速道路の高齢化、環境問題に対応するため、省力化技術やCO₂削減技術の開発・導入を積極的に推進します。また、ますます激甚化する災害に対し、災害に強い高速道路を実現するとともに、被害発生時の迅速な対応を支援する強固な通信技術の導入を目指します。

1 維持管理の生産性を向上させる省力化技術の開発

- ミニマムメンテナンスを実現する耐久性向上技術の開発・実装
- 生産性を向上させる省力化技術の開発・実装
- お客さまサービスと機能の向上に資する技術の開発

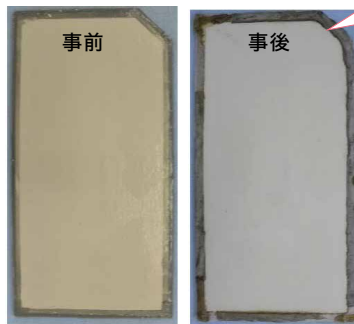
■ 2024~2026年度（各年度）目標

🔧 技術開発件数

10件

■ 塗装の劣化事例

塗装した鉄板を屋外の自然環境にさらした状況確認試験



5年後には劣化により変色

より耐候性が高い塗料を開発

■ 落下防止ネットの劣化事例



落下防止ネットの維持管理コストが増加

落下防止を兼ねる塗装を開発

■ 車両衝突緩衝装置の損傷事例



車両衝突による破損が多発

取り替えやすい装置を開発

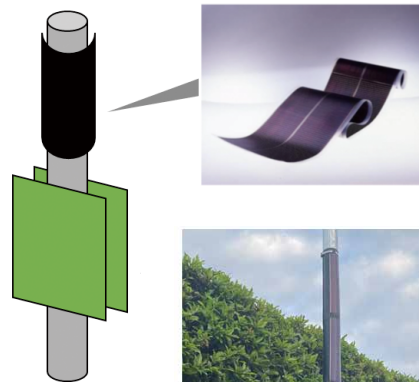
5-1 技術開発への取り組み

2 カーボンニュートラルに資する技術の開発

- CO₂削減に資する新技術・新材料の積極的な開発・実装
- 省エネルギー化の推進及び再生可能エネルギー対応設備の積極的な開発・導入
- 木材利用の促進とZEB[※]化に向けた環境配慮型PAへの取り組み

※ZEBとは、Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、「ゼブ」と呼びます。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のことです。
 （出典：環境省ホームページ（<https://www.env.go.jp/earth/zeb/about/index.html>））

■ 再生可能エネルギー対応設備



フィルム状のソーラーパネルをポールに巻きつける。



LED標識

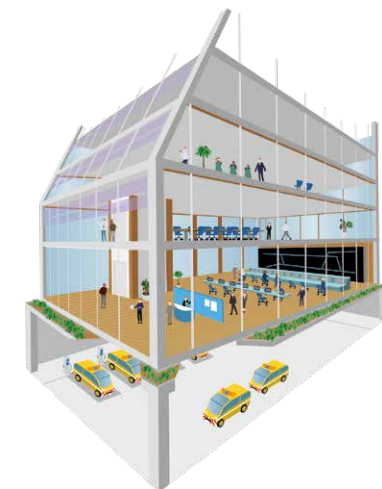


ソーラーパネル

■ ZEB化に向けた取り組み



建築物における木材の利用促進



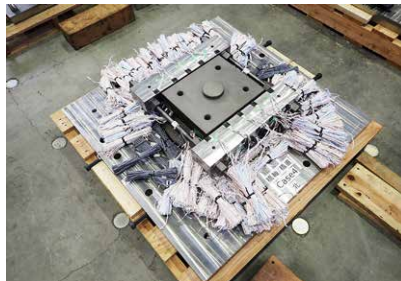
環境に配慮したビルへの転換

5-1 技術開発への取り組み

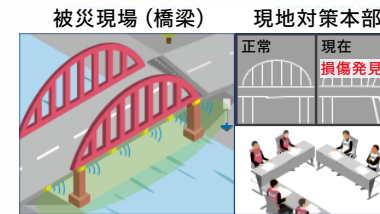
3 災害への迅速な対応を支援する技術の開発

- 大地震発生後に緊急輸送路としての役割を果たすための技術の開発・実装
- 積雪時の立ち往生を防止する技術の開発・実装
- 災害時の被災状況を確実に情報収集する新たな自営無線網の構築に向けた技術の開発

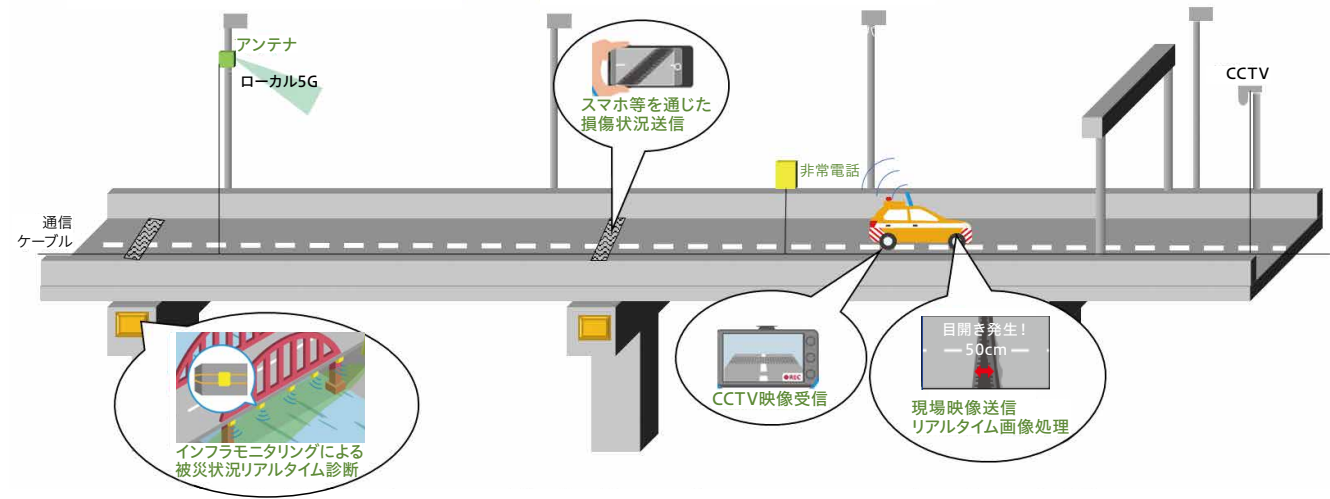
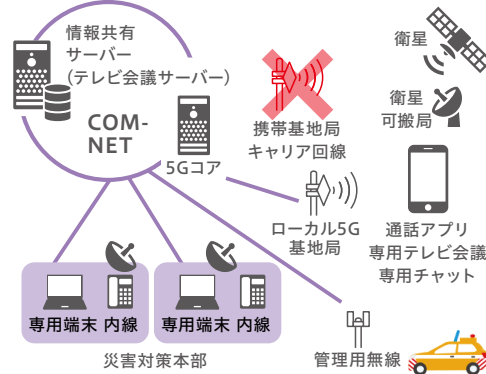
■ 効率的かつ安価な支承補強技術（耐震性向上）



■ 道路啓開*の効率化に資する活用方法の例



■ 災害発生時の情報共有方法の例



※災害時に1車線でも通行できるように、早急に最低限の散乱物等の処理、簡易な段差修正等により救援ルートを開けること



5-2 DXの推進

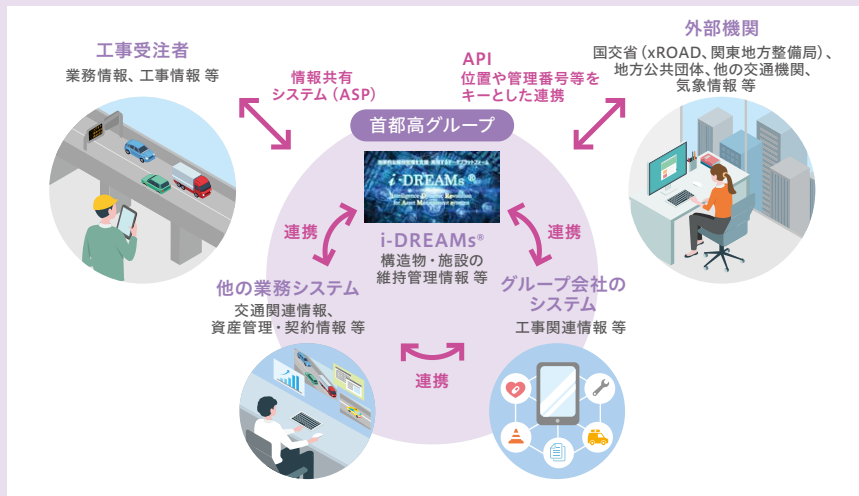
生産性向上や働き方改革をはじめとする様々な課題を解決し新たな価値を創出するため、技術・アイデアを幅広く取り入れ、イノベーションを促進し、DXを通じて、サービスや業務プロセスを再デザインします。

1 次世代i-DREAMs[®]の開発

- 首都高グループが管理している維持管理情報の統合
- 効率的にデータ共有するためのインターフェースの構築
- AIやIoT等の最新デジタル技術を取り入れた次世代システムへの進化

■ 効率的にデータ共有するためのインターフェースのイメージ

データ更新の自動化等、生産性向上を目的とした業務変革につながるように、首都高グループ全体ならびに受注者、外部機関と効率的にデータ共有するためのインターフェースを検討し、構築を進めます。



2 多様なモビリティサービスに向けた技術の開発

- 将来の交通マネジメントの高度化に資する新たな交通状況の見える化技術の検討
- MaaS (Mobility as a Service) の実現に向けた他の交通との連携検討

■ 新たな交通状況の見える化技術 (交通デジタルツイン) のイメージ

サイバー空間上で事故分析シミュレーションを行うなど、将来の交通マネジメントの高度化に向けて、新たな交通状況の見える化技術 (交通デジタルツイン) を検討します。



5-2 DXの推進

3 DX促進基盤の整備

- DX人材の育成
- 最新のデジタル技術を効率的に検証・適用できる仕組みの構築
- DX関連の取り組みを社内外に発信する基盤の構築

■ DX人材の育成のイメージ

最新情報を取り入れた研修やアイデアコンテスト等を通して、DXに前向きに取り組むマインド醸成と、実行するためのスキルの習得を図ります。



4 オープンイノベーションによる新たな価値創出

- 効率的なオープンイノベーションの仕組み構築
- オープンイノベーションを活用した事業創出

■ オープンイノベーションのイメージ

最新のテクノロジー・サービスを持つ企業、大学、研究機関等と融合し、幅広く技術・アイデアを取り入れ、自社だけでは生み出せない新たな価値を創出するオープンイノベーションの仕組みを構築します。





社内勉強会



執務環境の改善



技術研究会

重要テーマ ⑥



活力と魅力にあふれる 人と職場づくり

- 6-1 経営戦略と連動した人材戦略 40
- 6-2 働きがいと誇りを持てる職場づくり 42



6-1 経営戦略と連動した人材戦略

会社の貴重な財産である社員を「資本」として捉え、これまで培ってきた技術力やノウハウを確実に後世に伝えつつ、急激な経営環境の変化を乗り越えることができる人材を確保・育成します。さらに、社員一人ひとりの多様性を尊重し、その「人財」としての価値を最大限に活かした企業価値の持続的な向上と活力ある組織を目指します。

1 人的資本経営の推進

- 急激な環境変化や将来の諸課題に対応するための多様な人材の確保・育成
- 社員の多様性を活かした機動的な人員配置及び戦略的なジョブローテーションの実施
- OJT、OFF-JT、自己啓発を基本としつつ、新たな技術や課題に対応するためのリスクリングや学び直しを取り入れた人材育成
- 社員個人に着目した今後のキャリア形成につながる育成支援の充実
- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進
- 子育てや介護等社員のライフステージに応じた柔軟な働き方の推進

■ 2026年度目標



新規採用における
女性採用者比率*

40%程度



男性社員の育児休業・
育児目的休暇の取得率*

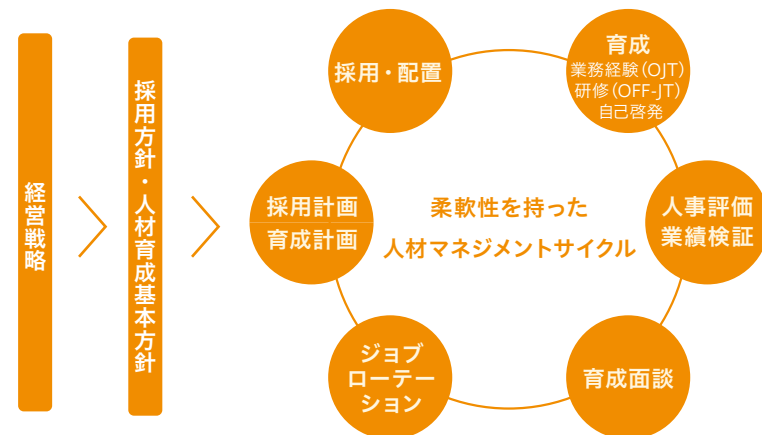
100%



2017年12月認定*

「プラチナくるみん」とは

子育てサポート企業の認定制度である「くるみん」よりも更に両立支援の取り組みが進んでいる企業が一定の基準を満たした場合に受けることができる特例認定です。



※首都高速道路株式会社における取り組み

6-1 経営戦略と連動した人材戦略

2 技術力、ノウハウの伝承

- 首都高を管理する技術力や知識・経験の伝承を確実なものにするための社内活動の推進（エキスパート制度等）

エキスパート制度

社内外で指導できる高度な専門技術力や知識、業務経験を有する社員を、各専門分野における「エキスパート」に任命し、その他の社員の専門技術力向上に対するモチベーションにつなげるとともに、社内でのエンジニア育成、技術力強化、設計・施工品質向上等の促進を図ります。

エキスパートの役割

1 特定の専門分野に関する後進の指導・育成、人から人への技術の伝承

全社を対象に、建設・保全技術強化委員会の各部会活動やその他の勉強会での指導、社内研修の講師等

2 現場等で発生した実務課題への指導及び助言

特定テーマでの検討チーム参画、所属部署以外も含む相談対応等

3 外部の人脈等の活用による最新技術の収集、社内共有化

外部委員会への出席、社内での技術情報発信等

4 専門技術力の社外アピール

社外講習会等の講師、専門委員会への参加等

効果

- ▶ 社員の専門能力向上に対するモチベーションの向上
- ▶ エンジニア育成及び技術力強化

社内勉強会や発表会等の社内活動



技術研究会の様子



技術発表会の様子

- ①若手エンジニアの基礎知識・専門技術力向上のため、誰もが参加可能な現場見学会、専門技術分野別の勉強会、技術的工夫・技術開発・研究成果や過程を発表する技術発表会を開催
- ②その他業務のノウハウの伝承に資する勉強会等の開催

3 グローバル人材の育成

- 海外技術コンサルティング事業や国際貢献事業への参画と海外留学経験によるグローバル人材の育成
- 国際会議等への参加の推進によるグローバルマインドの醸成



技術協プロジェクト業務での現場視察（タイ）



本邦研修での講義



海外での論文発表



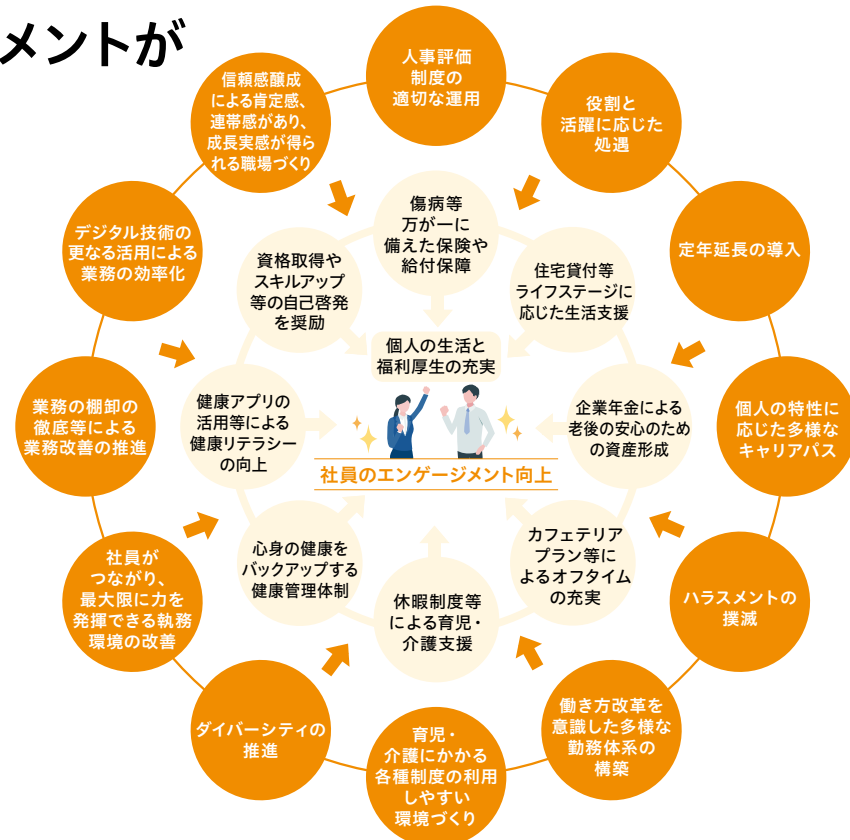
6-2 働きがいと誇りを持てる職場づくり

職場の心理的安全性を確保しつつ、多様なバックグラウンドを有する社員一人ひとりが首都高グループで働くことに意義と愛着を感じ、自らが会社や社会に貢献する意思を持って自走する職場づくりを推進します。

また、ステークホルダーの皆さまに対し積極的な情報発信を行うなど、企業価値創出に向けたプレゼンスの向上に取り組みます。

1 働き方改革の深化・社員のエンゲージメントが向上する施策の推進

- 更なる相互理解の促進等による肯定感、連帯感があり、成長実感が得られる職場づくり
- 子育てや介護等との両立も見据えた多様な勤務体系の構築、執務環境の改善
- 業務の棚卸等による業務改善の推進、DXや生成AI等の更なる活用による業務の効率化
- 人事評価制度の適切な運用、役割と活躍に応じた処遇の実施、個人の特性に応じた多様なキャリアパスの実現
- 健康増進メニュー等各種福利厚生施策の推進




6-2 働きがいと誇りを持てる職場づくり

2 新しい企業価値の創出に向けたプレゼンスの向上

- 企業価値向上に資する積極的な情報発信
- 点検等の国内技術コンサルティング、用地補償コンサルティング等のビジネス活動によるプレゼンスの向上（首都圏から全国へ）
- 海外でのコンサルティング業務や国際貢献等の活動による国際プレゼンスの向上
- 適正な財務情報等の開示及び積極的なIR活動の推進

■ 2024~2026年度目標（各年度）目標

 地域と連携した
イベント等協働実施数

65件



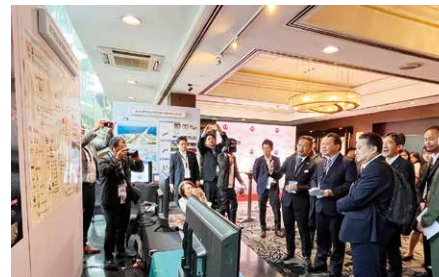
テレビ番組での事業紹介



YouTube公式チャンネルでの情報発信



【インドネシア】現地道路管理会社とのディスカッション



【フィリピン】政府主催のワークショップへの参加



【タイ】現地道路管理会社との現場視察



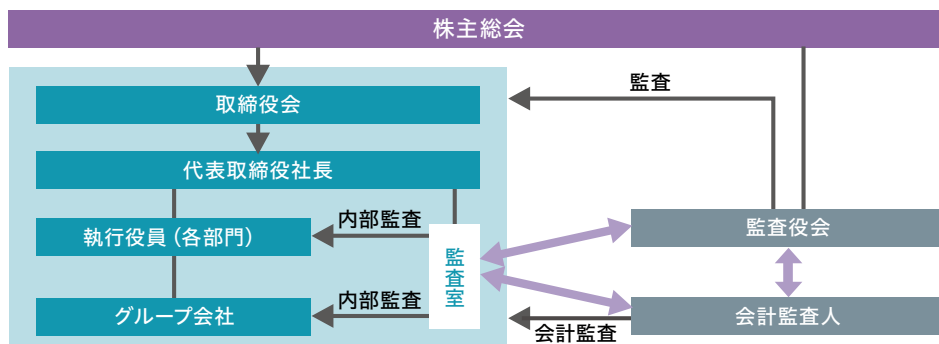
【IR活動】金融機関等を対象とした点検・補修デモ

コーポレート・ガバナンス等の管理体制

コーポレート・ガバナンス

お客さま、地域の方々、取引関係者、株主、投資家等広く社会から信頼されるグループとなるよう、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の健全性、効率性及び透明性を確保します。

コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンス

企業倫理憲章・社員行動倫理規範

取締役会が定めた「企業倫理憲章」及び「社員行動倫理規範」に基づき、社員は法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとることをしています。

首都高コンプライアンスマニュアル

社員一人ひとりが常にコンプライアンスに則った行動をとる助けとするため「首都高コンプライアンスマニュアル」を作成し、これを活用した研修や講演会を通じて、コンプライアンス意識の徹底を図っています。

コンプライアンス委員会の設置

コンプライアンスに関する事項を審議するため、社長、総務・人事部担当役員、監査担当役員及び社長が指名する役員をもって構成するコンプライアンス委員会を設けています。また、社外の特別委員からの助言・指導を受けています。

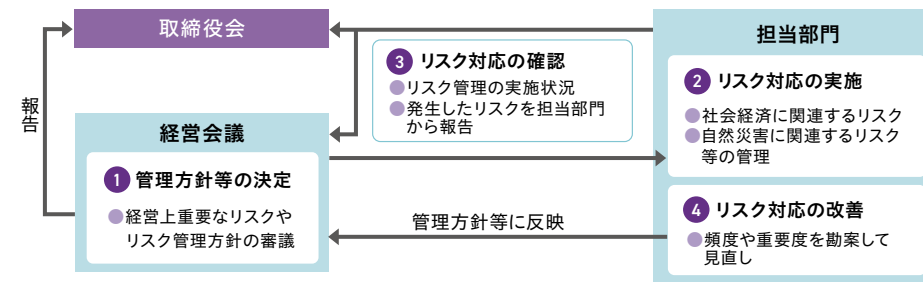
アラームネット（内部通報制度）

業務の遂行に伴う不正行為等のコンプライアンス違反を防止し、首都高グループ全体の社会的信頼を確保することを目的に、社員等からの通報を受ける窓口「アラームネット」を設置しています。

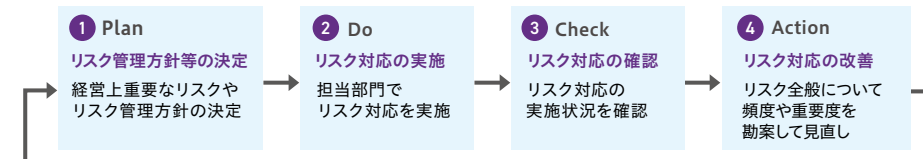
リスク管理

リスク管理のため必要な事項、リスクが具現化した場合の対応等について、「経営上重要なリスク」及び「リスク管理方針」を経営会議の審議を経て定め、必要に応じて見直しを実施します。

リスク管理体制



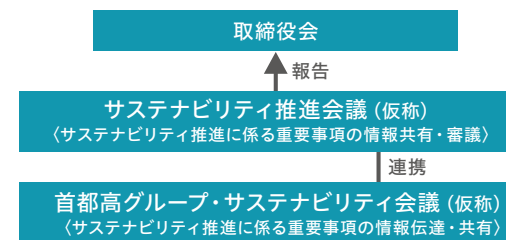
PDCAサイクル



サステナビリティの推進

サステナビリティについてはその重要性の高まりとともに更なる対応が必須であると認識し、サステナビリティを推進する組織の設置等体制を整備し、取り組みを進めます。

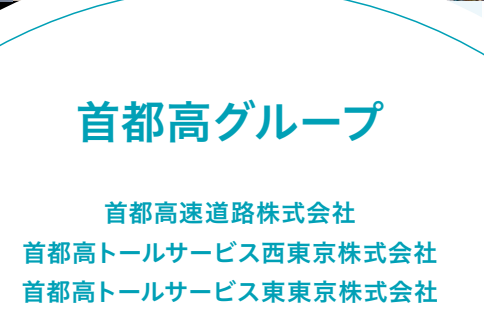
サステナビリティ推進体制のイメージ



中期経営計画2024-2026 目標一覧

	項目	目標	掲載ページ	過年度実績
安全・安心の追求	健全橋梁率	94%	P.8	94% (2022年度)
	橋梁点検率※	62%	P.8	100% (2023年度見込)
	トンネル点検率※	68%	P.8	100% (2023年度見込)
	道路附属物点検率※	60%	P.8	100% (2023年度見込)
	快適走行路面率	97%	P.8	97% (2022年度)
	日本橋区間地下化事業	2024年度本体工事着手	P.11	-
	羽田トンネル更新事業	2025年度工事着手	P.12	-
快適・便利なサービスの提供	死傷事故率	9.3件/億台km	P.19	9.9件/億台km (2023年度見込)
	渋滞損失時間	2,200万台・時	P.20	2,270万台・時 (2022年度)
	ETC利用率	99%	P.21	98.3% (2024年1月速報値)
	お客さまからの評価	①総合満足度 (5段階評価)	3.5ポイント以上を維持	P.22
②「お客さまを重視している会社」と評価した人の割合		60%	P.22	54.5% (2023年度)
成長分野への挑戦	関連事業売上金額 (連結)	98億円	P.26	83億円 (2022年度)
	関連事業営業利益率 (連結)	12.6%	P.26	11.2% (2022年度)
	新たな挑戦による海外業務受注件数	5件	P.26	-
	駐車場事業売上金額 (連結)	35億円	P.28	32.1億円 (2022年度)
	社会インフラサポート事業受注金額 (連結)	100億円	P.28	35.9億円 (2022年度)
環境・社会への対応、都市・まちづくりへの貢献	CO ₂ 排出量 (事業活動) 削減 (対2019年度)	20%減	P.30	3.6%減 (2022年度)
	EV用充電器設置数	45台	P.30	33台 (2024年3月実績)
技術開発・DXの推進	技術開発件数	各年度10件	P.34	10件 (2022年度)
活力と魅力にあふれる人と職場づくり	新規採用における女性採用者比率	40%程度	P.40	16% (2022年度)
	男性社員の育児休業・育児目的休暇の取得率	100%	P.40	100% (2023年12月時点)
	地域と連携したイベント等協働実施数	各年度65件	P.43	60件 (2022年度)

※法令に基づく、5か年目を100%とする計画を踏まえた3か年目の目標設定



首都高グループ

- 首都高速道路株式会社
- 首都高トールサービス西東京株式会社
- 首都高トールサービス東東京株式会社
- 首都高トールサービス神奈川株式会社
- 首都高パトロール株式会社
- 首都高カー・サポート株式会社
- 首都高技術株式会社
- 首都高メンテナンス西東京株式会社
- 首都高メンテナンス東東京株式会社
- 首都高メンテナンス神奈川株式会社
- 首都高電気メンテナンス株式会社
- 首都高ETCメンテナンス株式会社
- 首都高機械メンテナンス株式会社
- 首都高アソシエイト株式会社
- 首都高速道路サービス株式会社
- 首都高デジタル&デザイン株式会社
- 首都高保険サポート株式会社
- 首都高パートナーズ株式会社



本冊子は再生紙および
ベジタブルインクを
使用しています。